

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2017年7月11日)

作成対象期間(2016年7月12日～2017年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国(ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	中期騰落率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)	中期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2013年7月11日)	18,811	480	31.5	54.84	29.3	98.7	—	1,825
18期(2014年7月11日)	20,784	600	13.7	62.18	13.5	96.2	—	1,815
19期(2015年7月13日)	15,666	400	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—	1,954
20期(2016年7月11日)	12,142	150	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—	1,329
21期(2017年7月11日)	16,650	350	40.0	61.36	40.4	97.4	—	3,110

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場中値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

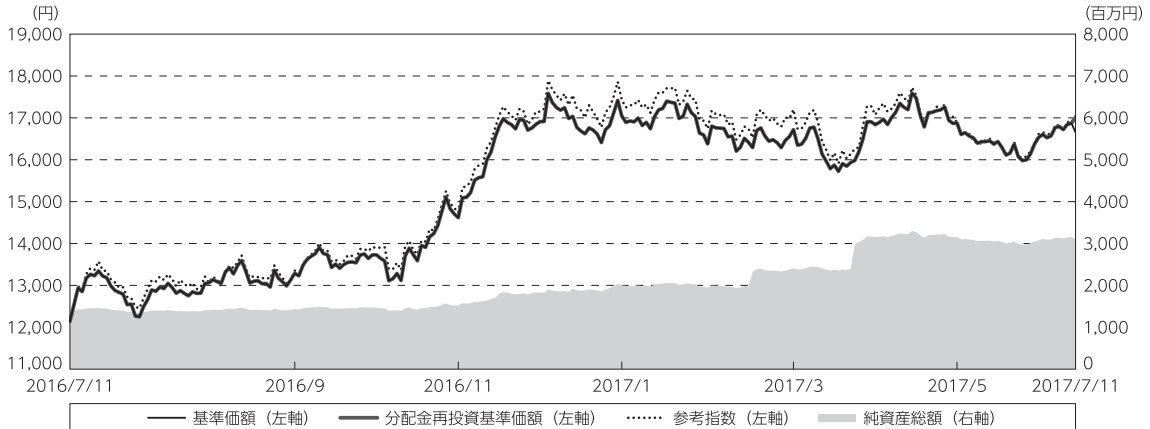
年月日	基準価額		参考指数		株式比率	先物比率
		騰落率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年7月11日	12,142	—	43.72	—	98.0	—
7月末	12,791	5.3	46.65	6.7	96.9	—
8月末	13,133	8.2	47.56	8.8	96.1	—
9月末	13,289	9.4	48.09	10.0	96.8	—
10月末	13,728	13.1	50.01	14.4	97.2	—
11月末	14,617	20.4	53.07	21.4	97.9	—
12月末	16,914	39.3	61.98	41.8	96.4	—
2017年1月末	17,045	40.4	62.75	43.5	97.5	—
2月末	16,594	36.7	60.96	39.4	97.9	—
3月末	16,718	37.7	61.92	41.6	98.1	—
4月末	16,838	38.7	61.48	40.6	97.8	—
5月末	16,879	39.0	60.82	39.1	98.6	—
6月末	16,526	36.1	59.88	37.0	97.6	—
(期末) 2017年7月11日	17,000	40.0	61.36	40.4	97.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,142円

期 末：16,650円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率： 40.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2016年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 主要先進国で緩和的な金融政策が継続したこと、東欧諸国で良好な経済指標が発表されたこと、OPEC(石油輸出国機構)が原油減産に合意したこと
- (上 昇) トランプ氏が次期米大統領に決まり対ロシア経済制裁が緩和されるとの期待が高まったこと、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の期間延長を決定したこと、東欧諸国の景気回復への期待が高まったこと
- (横ばい) 英国のEU(欧州連合)離脱を巡り不透明感が高まったこと、米国の対ロシア融和政策に不透明感が高まったこと、一方で米利上げペース加速に対する懸念が和らいだこと、欧州政治不安が後退したこと
- (下 落) 主要産油国による減産延長にもかかわらず原油価格が低迷したこと、米国議会上院で対ロシア追加経済制裁の法案が可決されたこと

○投資環境

期初は、主要先進国で緩和的な金融政策が継続したことや、東欧諸国で良好な経済指標が発表されたこと、OPECが原油の減産に合意したことなどから上昇して始まりました。2016年11月には、ロシアに対し友好的と見られたトランプ氏が次期米大統領に決まり、欧米諸国による経済制裁が緩和されるとの期待が高まったことなどから、株式市場は大きく上昇し、その後もECBによる量的金融緩和の期間延長決定や、東欧諸国の景気回復期待の高まりなどを背景に続伸しました。2017年2月中旬以降は、米国のシリア攻撃などを受け、米国の対ロシア融和政策に不透明感が高まった一方、米利上げペース加速に対する懸念が和らいだことや、フランス大統領選挙が波乱なく終わり、欧州政治混乱への過度の懸念が後退したことなどから、5月中旬にかけて一進一退の推移となりました。その後、再度下落圧力が高まっている原油価格を建て直すために、主要産油国は減産延長を決めたものの原油価格が低迷したことや、米国議会の上院が2016年の大統領選挙にロシア政府が介入した疑いで追加経済制裁の法案を可決したことなどが懸念され反落しましたが、当期において東欧株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、一般消費財・サービス、IT（情報技術）、金融などをオーバーウェイトとし、エネルギー、公益事業、電気通信サービスなどをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、金融、資本財・サービス、ITなどをオーバーウェイトとし、エネルギー、素材、公益事業などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の40.4%の上昇に対し、基準価額は40.0%の上昇となりました。

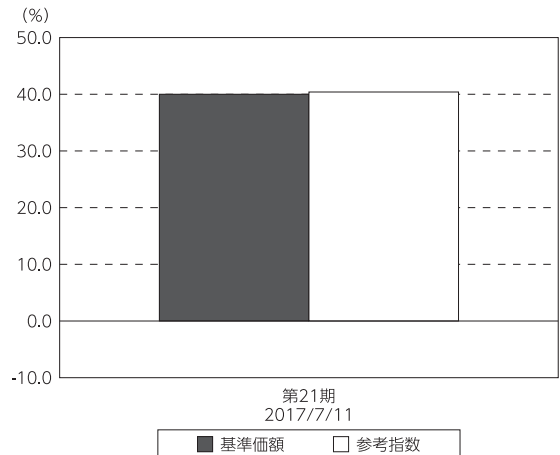
（主なプラス要因）

- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った資本財・サービスやITをオーバーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアの運輸株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドをアンダーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
 （注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.059%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,410

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

ロシア

- ・ロシア経済は、物価上昇率の低下が家計の実質可処分所得の下支えや、中央銀行による政策金利引き下げを可能にしており、景気回復が広範囲に及ぶことが期待されます。ロシア株式市場は、短期的には原油価格低迷や欧米諸国による経済制裁解除の可能性が遠のいていることが、上値を抑えています。しかし、景気が上向く中で、多くのロシア企業は配当支払いに積極的になっており、足元の株価下落と合わせて配当利回りは高水準に達するなど、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）に割安感が強まっていると考えられます。

ポーランド

- ・昨年は銀行税の導入や外貨建て住宅ローンの債務者負担軽減策などを巡って、介入的な経済政策が嫌気されることもありましたが、過度な企業負担を強いるという恐れは徐々に和らいでいます。一方、景気の先行きに関しては明るさが増していると考えられます。これまで長らく物価は下落あるいは低迷気味でしたが、国内景気が堅調なことで上昇に転じています。更には、同国と輸出などを通じて経済的な結びつきが強いドイツなどの欧州主要国の景気が数年来の力強さを取り戻していることも、追い風になっています。

ハンガリー

- ・ハンガリーでは、失業率が過去最低水準に低下していることに表れているように、国内景気は力強さを増しています。労働市場の需給の引き締めりは、賃金上昇を通じて個人消費を後押しすることが期待されます。低迷してきた不動産市場にも明るさが増している様子が窺えます。企業業績の伸びが、株式市場の下支えとなることが期待されます。

チェコ

- ・チェコでも景気の先行きに対する楽観的な見方が増えています。中央銀行が自国通貨高を防ぐ介入を停止した後、チェコ・コロナ高が続いています。インフレ率が上昇し始めてはいるものの、利上げが遠くない将来に行なわれると予想されていることもあり、通貨は堅調に推移すると見込まれています。

・投資方針

- (1) 国別配分では、バリュエーションに割安感があると考えられるロシアや、企業業績の伸び余地が相対的に大きいと思われるハンガリーの投資割合を市場平均よりやや高めとしつつ、その他の国でも幅広く投資機会を追求する方針です。
- (2) 個別銘柄では、企業の競争力や業績の安定度、配当などの株主還元姿勢などに着目して銘柄選択を行なう考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 336	% 2.182	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(162)	(1.048)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(158)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.097)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.185	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(28)	(0.180)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	380	2.473	
期中の平均基準価額は、15,422円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 17,206	千米ドル 8,871	百株 6,483	千米ドル 2,410
	イギリス	237	千英ポンド 516	12	千英ポンド 43
	チェコ	866	千チェココルナ 10,108	17	千チェココルナ 1,483
	ハンガリー	320	千フォリント 262,761	50	千フォリント 33,289
	ポーランド	2,619	千ズロチ 13,742	819	千ズロチ 2,854

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	4,200 (-)	千米ドル 45 (△ 7)	694 (-)	千米ドル 7 (8)

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年7月12日～2017年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,980,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,019,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PJSC GAZPROM NEFT	618	918	284	32,511	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM-ADR	1,852	3,217	1,300	148,520	石油・ガス・消耗燃料	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	460	1,905	713	81,497	無線通信サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	158	126	283	32,395	情報技術サービス	
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	943	961	456	52,104	石油・ガス・消耗燃料	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	165	569	65,019	食品・生活必需品小売り	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	99	105	1,143	130,590	石油・ガス・消耗燃料	
MAGNIT PJSC	59	67	1,054	120,412	食品・生活必需品小売り	
ROSNEFT OJSC - GDR	—	1,302	682	77,926	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC ALROSA	—	3,413	530	60,578	金属・鉱業	
PJSC M.VIDEO	599	—	—	—	専門小売り	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	497	617	483	55,248	陸運・鉄道	
GLOBAL PORTS INV-GDR REG S	560	322	113	12,944	運送インフラ	
PJSC SOLLERS	397	277	247	28,294	自動車	
UNIPRO PJSC	26,114	27,684	110	12,642	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	2,130	2,929	3,140	358,658	銀行	
ETALON GROUP-GDR REG S	—	280	98	11,225	不動産管理・開発	
PJSC PHOSAGRO-GDR REG S	70	85	114	13,106	化学	
MEGAFON PJSC-GDR	126	412	378	43,214	無線通信サービス	
TCS GROUP HOLDING-REG S W/I	—	80	95	10,919	銀行	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	419	519	738	84,361	金属・鉱業	
TATNEFT-SPONSORED ADR	—	226	820	93,729	石油・ガス・消耗燃料	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	402	594	2,809	320,853	石油・ガス・消耗燃料	
YANDEX NV-A	178	198	524	59,953	インターネットソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	35,686	46,410	16,693	1,906,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	23	—	< 61.3% >	
(イギリス)				千英ポンド		
BGEO GROUP PLC	15	80	290	42,700	銀行	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	—	160	410	60,346	旅客航空輸送業	
小 計	株 数 ・ 金 額	15	240	700	103,046	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.3% >	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	66	85	7,963	39,736	銀行	
MONETA MONEY BANK AS	—	830	6,415	32,015	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	66	915	14,379	71,751	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.3% >	

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ハンガリー)	百株	百株	千フオリント	千円		
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	35	54	115,199	48,648	石油・ガス・消耗燃料	
OTP BANK NYRT	296	417	399,622	168,760	銀行	
RICHTER GEDEON NYRT	140	270	186,845	78,904	医薬品	
小計	株数・金額	472	742	701,667	296,314	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<9.5%>	
(ポーランド)			千ズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	71	117	1,260	38,708	金属・鉱業	
BANK PEKAO SA	79	200	2,528	77,672	銀行	
POLSKI KONCERN NAFTOWY S. A.	128	285	3,179	97,668	石油・ガス・消耗燃料	
BANK ZACHODNI WBK SA	—	65	2,319	71,250	銀行	
PKO BANK POLSKI SA	787	1,037	3,595	110,466	銀行	
CYFROWY POLSAT SA	445	515	1,292	39,701	メディア	
KRUK SA	—	50	1,525	46,848	消費者金融	
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	178	910	1,097	33,713	電力	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	546	706	3,105	95,387	保険	
ALIOR BANK SA	78	128	801	24,610	銀行	
DINO POLSKA SA	—	113	534	16,416	食品・生活必需品小売り	
UNIWHEELS AG	12	—	—	—	自動車部品	
小計	株数・金額	2,328	4,129	21,238	652,444	
	銘柄数<比率>	9	11	—	<21.0%>	
合計	株数・金額	38,569	52,437	—	3,030,267	
	銘柄数<比率>	32	41	—	<97.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	8,000	11,506	124	14,259	0.5	
合計	口数・金額	8,000	11,506	124	14,259	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,030,267	94.5
投資信託受益証券	14,259	0.4
コール・ローン等、その他	161,247	5.1
投資信託財産総額	3,205,773	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（3,103,220千円）の投資信託財産総額（3,205,773千円）に対する比率は96.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.22円、1英ポンド=147.10円、1チェココ罗纳=4.99円、1フォリント=0.4223円、1ズロチ=30.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,205,773,093
コール・ローン等	117,796,741
株式(評価額)	3,030,267,439
投資信託受益証券(評価額)	14,259,236
未収入金	821,425
未収配当金	42,628,252
(B) 負債	95,447,376
未払収益分配金	65,382,046
未払解約金	2,249,121
未払信託報酬	27,774,882
未払利息	138
その他未払費用	41,189
(C) 純資産総額(A-B)	3,110,325,717
元本	1,868,058,462
次期繰越損益金	1,242,267,255
(D) 受益権総口数	1,868,058,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,650円

(注) 期首元本額は1,094,843,338円、期中追加設定元本額は1,029,231,558円、期中一部解約元本額は256,016,434円、1口当たり純資産額は1.6650円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,996,599円。(16年7月12日～17年4月2日)

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,639,057
受取配当金	95,914,078
受取利息	54,010
支払利息	△ 329,031
(B) 有価証券売買損益	452,599,326
売買益	569,313,298
売買損	△ 116,713,972
(C) 信託報酬等	△ 48,109,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	500,128,905
(E) 前期繰越損益金	△ 576,049,773
(F) 追加信託差損益金	1,383,570,169
(配当等相当額)	(3,003,441,184)
(売買損益相当額)	(△1,619,871,015)
(G) 計(D+E+F)	1,307,649,301
(H) 収益分配金	△ 65,382,046
次期繰越損益金(G+H)	1,242,267,255
追加信託差損益金	1,383,570,169
(配当等相当額)	(3,003,441,184)
(売買損益相当額)	(△1,619,871,015)
分配準備積立金	62,071,497
繰越損益金	△ 203,374,411

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年7月12日～2017年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	87,248,764円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,003,441,184円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,204,779円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,130,894,727円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	16,760円
g. 分配金	65,382,046円
h. 分配金(1万円当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③運用の外部委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）を運用の外部委託先から除外する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年4月3日>